

令和元年6月27日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04535

研究課題名(和文) 終わらない公害；水俣、チェルノブイリ、カナダへの比較環境教育学的アプローチの試み

研究課題名(英文) Kogai, an endless environmental issue; a comparative environmental education research among Minamata, Chernobyl, and Canada

研究代表者

安藤 聡彦 (ANDO, Toshihiko)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：40202791

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、水俣病(公式確認は1956年)とチェルノブイリ原発事故(1986年)を対象として公害問題に関する比較環境教育研究の枠組を検討することを目的として実施した。当初はカナダ調査をも計画したが、健康上の理由で見送った。

水俣市及びホイニキ市(ベラルーシ共和国)における調査を通して、「公害問題と人間形成体系の相互作用」が教育の全体(インフォーマル、ノンフォーマル、フォーマル)において確認できること、時間の経過のなかで「記憶の継承」を目的とする資料館の役割が大きくなってきていること、今後は地理的固有性やナショナルな文脈をふまえた比較地域史研究として行うことが重要であること、が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の環境教育研究は公害問題についての研究蓄積が不十分であり、とりわけ海外の事例との比較研究はほとんどなされてきていない。本研究は、その研究史的課題への応答として取り組んだものである。公害問題が当該地域の人間形成のあらゆる側面に影響をもたらすとともに、そのあらゆる側面からの公害問題へのアプローチがなされてきていること、だが問題をとりまくナショナルな文脈の差異によって、その影響やアプローチにも差異が見られることが明らかとなり、今後の研究のための出発点を築くことができた。今後双方の実践家や研究者の交流がいつそう進むことも期待される。

研究成果の概要(英文)： This study aimed at studying out a framework of comparative environmental education research on Kogai issues through focusing Minamata disease (formally identified in 1956) and Chernobyl Nuclear Power Plant disaster(1986). Though I initially intended to conduct a fieldwork at Grassy-Narrows in Canada, my health condition made me give it up.

The following three points have been clarified through my survey both at Minamata city and at Khoyniki city in Belarus Republic; 1) 'The interaction between Kogai issues and Human Formation System' can be identified through informal/non-formal/formal education, 2) The role of museums/archives which aim at passing down memories is getting bigger as long time has passed since these disasters, 3) A regionally comparative historical research which can view geographical uniqueness and national contexts will be important for further research.

研究分野：環境教育研究

キーワード：環境教育研究 公害教育 水俣病 チェルノブイリ原発事故

1. 研究開始当初の背景

日本の公害教育研究は、1960年代半ばに出発し、現在第3期目に至っている(# 1)。今日、福島原発事故の発生や多くの公害資料館の設立などにより、公害教育をとりまく状況は変化しており、あらためて公害問題と教育との関係を整理し、如何なる意味で公害問題が教育と教育研究にとって問題となるのかを整理する必要がある。

本科学研究の実施者(= 安藤のこと ; 以下同じ) は、既往の論稿(# 2)においてすでにその仮説を提示しているが、それをさらに彫琢し、一定の枠組へと整理する必要がある。

以上の作業は、公害問題を十分に位置づけてこなかった日本の環境教育研究、さらには教育研究のあり方を見なおす作業ともなるはずである。

2. 研究の目的

本研究は、「巨大環境破壊と教育」に関する比較研究の枠組を構築することを目的とする。

3. 研究の方法

この作業にあたり、実施者自身が仮説的に提示した枠組(# 2)を土台とする。その枠組とは、水俣病や原発事故のような巨大環境破壊に直面することによって、その周辺地域では、クームスらの分類(# 3)を用いれば、

- 1) インフォーマルな人間形成過程の動揺と再編
- 2) フォーマルな人間形成過程における相剋
- 3) ノンフォーマルな人間形成の場の構築

が生じる、というものである。

実施者は、この仮説をもとに、水俣市、ホイニキ市(ベラルーシ共和国)、グラッシー・ナロウズ地区(カナダ)を対象として、関連文献、活字資料、オーラル資料を収集し、この枠組の妥当性を検討し、修正すべき点の考究を行う。

なお、この調査の実施にあたり、もっぱら実施者の健康上の理由により、グラッシー・ナロウズ地区の調査は見送り、水俣市とホイニキ市との調査をもとに検討を行うことにした。もとよりチツソからの排水による不知火海の汚染に原因を有する水俣病の被害が水俣市を中心に同海周辺地域で発生しているのに対し、チェルノブイリ事故に伴う放射能汚染の被害は国境を越え、ウクライナ・ベラルーシ・ロシアを中心に、きわめて広域で発生している。それゆえ、その公害被害の広がりに対し、どの地点をとって考察するかによって人間形成との関係は異なった様相を見せることになる。今回は、それぞれの公害の汚染源に至近という意味で水俣市とホイニキ市とを選んだ。

4. 研究成果

明らかになったことは、以下の通りである。

第一に、インフォーマルな人間形成過程について言えば、それが個々人において生じているプロセスであるため、もとよりどちらの地域についてもその全貌を把握することは難しい。だが、次のようないくつかのことは指摘しうると考えられる。もとより巨大環境破壊と言えども、それが個々のインフォーマルな人間形成過程に同様や再編をもたらすかどうかは、当人の健康状態、生きている社会的文脈、そして当該問題についての認識によって大きく異なることになる。水俣病について起こってきたように、自身の健康についての問題が当面生じておらず、労働-生活過程にも非日常的な変化はなく、それをごく限られた一部の人間の問題として捉え自らの関係を遮断すれば、そこにインフォーマルな人間形成過程の動揺や再編は生じない。原発事故の場合、そうした動揺や再編が生じる人間の数は、はるかに多いことが予想される。それは事故による放射能汚染の範囲がきわめて広範かつ多様なルートに及び、同時にそれに伴い個人の健康や社会に与える影響もきわめて強いからである。公害問題には加害-被害の構造があり、そこには隠蔽の力学が必ず作用するが、それについても原発事故の場合については企業(事業体)や国家ばかりでなく、IAEAをはじめとする国際原子力共同体のアクターたちが力を行使することになる。アメリカの社会学者クチンスカヤが「不可視性の政治」(# 4)として捉えた通りである。水俣の場合こうした力学は、患者団体や支援組織、かれらを軸とする裁判運動——さらにはそれを報道するジャーナリズム——によって相対化されることになるが、被害者の救済や補償がもっぱら国家政策として展開されてきているベラルーシの場合にはそうした相対化の力が弱く、結果として問題認識の深化や共有化が困難であるように見受けられた(例えば、それは2016年にミンスクで面接した「移住者の会」の会員たちの「私たちは忘れられつつある」という表現に端的に示されていた)。ホイニキ市には事故後カザフスタンから移住してきた人々が一定数いるため、2017年には1組の夫婦(農業者の夫と獣医師の妻)の面接を行ったが、ホイニキへの移住の動機は「仕事があった」ということであった。ベラルーシにとって事故後の時間は事故対策に追われるとともに、ソ連解体と国家独立という激動の時代でもあった。事故の位置づけの多様さはそうした歴史的過程の理解なしにはありえないことがあらためて明らかとなった。以上をふまえると「インフォーマルな人間形成過程の動揺と再編」の「再編」は、より多様な人生の展開を表現できるようにするために「変容」としたほうがよいものと考えた。なお、インフォーマルな人間形成過程の記述と分析は、もっぱら個人史に関する資料の蓄積度

合いによって左右されることになる。水俣病については患者の「聞き書き」がある程度積み重ねられてきたが、ベラルーシにおいてそうした資料はまだ少ないという。可能であれば、現地研究者との共同研究が求められるところである。

第二に、フォーマルな人間形成過程について言えば、既存のカリキュラムと公害学習カリキュラムとの間にはどちらの地域の学校においても相剋が見られたが、ホイニキにおいては「産業と生活の安全の基礎」の時間において実施することにより、水俣においては「総合的な学習の時間」をもっぱら利用することにより、その相剋の調整がなされていた。同時に、仮説構築時点においては十分検討していなかった次のよう差異が浮上してきた。A)公害問題の発生、それによる子どもたちにおける被害の発生は、教育条件そのものの再編を余儀なくしているが、その規模が異なっている。水俣においてはそれは湯の児のリハビリテーションセンターにおける院内学級設置として現れたが、ホイニキ市においてはまずは学校の閉鎖や移転があり、さらに(全国的な規模での)医療-福祉-教育の機能を統合した子どもリハビリ健康増進センター建設が続いた。この公害問題と教育条件再編との関係をつかむことは重要である。B)同じ公害カリキュラムであっても、両地域の間での編成のされ方の差異は大きい。水俣では、それはもともと教師たちの自主編成カリキュラム(『水俣病・授業実践のために;教材・資料集』)として1970年代以来編成され実施されてきたが(#5)、2000年代から「水俣に学ぶ『肥後っ子教室』が全県レベルで開始され、2011年には『水俣市環境学習指導資料』が水俣市教育委員会によって編集発行されるなど、水俣学習の制度化が進行し、今日に至っている。それに対してベラルーシでは、ルツコラ(#6)が示しているように、1980年代末以降「放射線生態学教育」(radioecological education)として国家主体のカリキュラム編成が行われてきた。2008年には非常事態省チェルノブイリ原発事故被害対策局が367頁に及び『放射線生態学と安全な生活の基礎;教師用指導書』を刊行している。C)実施者等がたびたび訪問してきたホイニキ市内のストレリチェヴォ中等学校では、スイスのNGOの支援を受けて「放射線クラブ」による放射線防護のための活動やそれにかかわる調査が2008年以来取り組まれてきているが(#7)、2016年の訪問時には、その活動の継続をはかることに困難性が指摘されていた。事故から30年が経過し、国家レベルでも事故対策から地域復興へとチェルノブイリ政策の基本視点が変化するなかで、地域においても放射線生態学教育をすすめる体制が若干変わってきているものと捉えられた。以上をもとにすると、「フォーマルな人間形成過程における相剋」は、「フォーマルな人間形成過程における再編と相剋」と修正することが妥当であると判断される。ポイントは、その再編と相剋とは、学校教育がそれのみで自立的に機能することが不可能となり、教育条件面においても内容面においても、医療・福祉・環境面との連携の必要性が生じることによって発生していることである。同時にその再編と相剋が(国家) 地方組織(自治体) 学校現場の間においても生じていることにも注目しておきたい。

第三に、ノンフォーマルな人間形成過程について言えば、水俣市においては、患者団体、患者支援等をめざすNGO・NPO、大学、自治体など多様な主体によってノンフォーマルな学びの場が分厚くつくられてきた。一方、ホイニキ市においては、自治体や環境大学の成人教育センターや海外NGOなどによって同様の場が形成されてきた。日本では、2000年代に入って公害資料館の建設が各地で相次ぎ、「公害資料館ネットワーク」が設立される(2013年)など、公害問題にかかわるノンフォーマルな人間形成の場として注目を集めている。水俣市についてみれば、公益財団法人水俣病センター相思社が1988年に「水俣病歴史考証館」を設立し、93年には水俣市が「水俣病資料館」を開館している。それに対してベラルーシでは、ウクライナのキエフにある国立チェルノブイリ博物館のような大きな施設は存在していないが、ホイニキ市の郷土博物館には2階に「チェルノブイリの悲劇」展示室がある。そこで今回の調査では、この展示室づくりを担った前館長のガツコさんと、現館長及び研究員らにインタビューを行い、展示室の設立過程とその基本構造、展示の構成、利用実態、解説者の役割について明らかにすることができた(#8)。水俣においては、運動組織である相思社と水俣市という自治体とがそれぞれ資料館の設置主体となることにより「対抗する2つのミュージアム」(#9)が形づくられていたが、ホイニキ市では住民や移住者たちの証言や寄贈品がもとになって展示が構成されており、私たちにとつての「チェルノブイリの悲劇」経験という「機能的記憶」(アスマン)が前面に押し出されていることを確認することができた。しばしば学校によっても利用されていることは確認されたが、それが学校における「放射線生態学教育」とどのようにリンクしているのかについては、今回の調査においては確認できなかった。また、かつてはホイニキ市の成人に対する放射線生態学教育の拠点であった環境大学のセンターが閉鎖されており(環境大学そのものもベラルーシ国立大学に統合されている)そこでもチェルノブイリ政策の重点の変化を看取することになった。

以上、「インフォーマルな人間形成過程の動揺と変容」、「フォーマルな人間形成過程の再編と相剋」、「ノンフォーマルな人間形成の場の形成」と若干修正したうえで、公害問題と人間形成体系の相互作用を捉える公害教育研究の基礎的枠組とするのがよいのではないかと結論づけた。

今後の課題としては、こうした研究のネットワークをどう構築していけばよいか大きな課題である。日本においては、3.11以降公害教育に関心を有する研究者たち(とくに若手)が増え、日本環境教育学会内に「公害教育研究会」が組織されるまでに至っている。だが、本科研での2回の調査を含む過去4回のベラルーシ調査においては、そうした研究を共同で行うカウソパートナーを見出すことに成功できていない。焦眉の課題としたい。また、枠組そのもの

についても、地理/場所、歴史等を十分表現しえていない。今後の課題としたい。

引用文献

- # 1 : 安藤聡彦「公害教育をめぐる社会教育研究から」、『社会教育学研究、第 54 巻、日本社会教育学会、2018 年、pp.96-97
- # 2 : 安藤聡彦「チェルノブイリ原発事故と 教育 ; 環境教育研究からのアプローチのために」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.982、ユーラシア研究所、2014 年、pp.2-15
- # 3 : Coombs, P.H. & M. Ahmed, *Attacking Rural Poverty; How NFE can help*, John Hopkins University Press, 1974
- # 4 : Kuchinskaya, O., *The Politics of Invisibility; Public Knowledge about Radiation Health Effects after Chelnobyl*, The MIT Press, 2014
- # 5 : 安藤聡彦・古里貴士「教育課程の自主編成 ; 公害教育カリキュラムづくりを事例として」, 鈴木敏正・降旗信一編『教育の課程と方法 ; 持続可能で包括的な未来のために』, 学文社、2017 年、pp.53-70
- # 6 : ルツコ他「ベラルーシにおける放射線生態学教育の考え方」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.982、ユーラシア研究所、2014 年、pp.46-49
- # 7 : 高雄綾子「原発事故後のリスクへの向き合い方 ; 放射線防護知識の実践的獲得プロセスから」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No.1004、ユーラシア研究所、2016 年、pp.43-49
- # 8 : 安藤聡彦「公害記憶の継承と社会教育 ; ホイニキ市郷土博物館「チェルノブイリの悲劇」展示室訪問」, 日本社会教育学会編『地域づくりと社会教育』, 東洋館出版(近刊)
- # 9 : 平井京之介「『公害』をどう展示すべきか ; 水俣の対抗する二つのミュージアム」, 竹沢尚一郎編『ミュージアムと負の記憶 ; 戦争・公害・疾病・災害 / 人類の負の記憶をどう展示するか』, 東信堂、2015 年、pp.148-177

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- 安藤聡彦、公害教育をめぐる社会教育研究から、社会教育学研究、査読無、第 54 巻、日本社会教育学会、2018 年、pp.96-97
- 安藤聡彦、本研究の課題と方法、民主教育研究所年報、査読無、第 18 号、2018 年、pp.3-15
- 安藤聡彦、未来に向けて発話する ; 東通科の可能性、民主教育研究所年報、査読無、第 18 号、2018 年、pp.60-71
- T. Ando, M.Noda, 'Non-formal Environmental Education in Japan', *Japanese Journal of Environmental Education*, reviewed, 26(4), 2017, pp.39-44
- 安藤聡彦、公害教育運動の再審、環境教育学研究、査読無、第26号、東京学芸大学環境教育研究センター、2017年、pp.3-18
- 藤岡貞彦、安藤聡彦、「公害と教育」研究から 環境と開発 の教育学へ ; 新しい知識人を求めて、環境教育学研究、査読無、第 26 号、東京学芸大学環境教育研究センター、2017 年、pp.119-139
- 安藤聡彦、原発事故と教育 ; 問われていることは何か?、ロシア・ユーラシアの経済と社会、査読無、No.1004、ユーラシア研究所、2016 年、pp.2-3

〔学会発表〕(計 7 件)

- 野田恵、安藤聡彦、小松淳一、SDGs x 公害 x 福島を環境教育の視点で考える(シンポジウム) 第 2 回研究集会in関西、日本環境教育学会、2019年3月10日、京都教育大学
- 安藤聡彦、終わらない公害 ; 比較環境教育研究のために、日本環境教育学会第29回年次大会、2018年8月26日、東京学芸大学
- 安藤聡彦、公害教育研究の課題 ; 公害教育の再構築のために、日本環境教育学会第28回年次

大会、地域環境教育活性化プロジェクト「公害教育」、2017年9月3日、岩手大学
安藤聡彦、原子栄一郎、環境教育学を拓く(4)、日本環境教育学会第28回年次大会、2017年9月3日、岩手大学
安藤聡彦、公害教育をめぐる社会教育研究から、日本社会教育学会2017年度6月集会プロジェクト研究「地域づくりと社会教育」、2017年6月3日、東京農工大学
安藤聡彦、古里貴士、開発と教育の基本問題；下北半島調査を通して考える、日本社会教育学会第63回研究大会、2016年9月23日、弘前大学
安藤聡彦、原子栄一郎、環境教育学を拓く(3)、日本環境教育学会第27回大会、2016年8月7日、学習院大学

〔図書〕(計2件)

安藤聡彦、公害記憶の継承と社会教育；ホイニキ市郷土博物館「チェルノブイリの悲劇」展示室訪問、日本社会教育学会編、地域づくりと社会教育、東洋館出版(近刊)
安藤聡彦、古里貴士、教育課程の自主編成；公害教育カリキュラムづくりを事例として、鈴木敏正・降旗信一編、教育の課程と方法；持続可能で包括的な未来のために、学文社、2017年、pp.53-70

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。